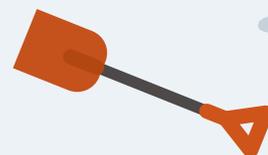


# 四條畷市議会だより



## 主な 掲載内容

02-03	12月定例議会・10月臨時議会のあらまし/審議結果一覧/人事案件
04-05	本会議討論
05-10	一般質問/行政視察報告
11	意見書
12	次回定例議会・委員会の予定等

## 12月定例議会・10月臨時議会のあらまし

令和4年12月定例議会は、議会期間を1日から15日までとして開会しました。

この定例議会では、9月定例議会において継続審査となった令和3年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、報告1件、四條畷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例などの新規条例の制定3件、四條畷市個人情報保護条例の全部を改正する条例、一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例などの一部改正6件、四條畷市立教育

文化センターの指定管理者の指定、令和4年度一般会計補正予算(第6号)などの補正予算5件、人権擁護委員の推薦と、意見書について審議を行い、すべて可決しました。

また10月25日には、四條畷市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、四條畷市個別施設計画【公共施設】(令和4年10月改訂版)の策定について及び令和4年度一般会計補正予算(第5号)を議題として臨時議会を開催し、それぞれ可決しました。

### 令和4年10月臨時議会審議結果一覧表

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
条例改正	四條畷市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	最低賃金法による地域別最低賃金である大阪府最低賃金が引き上げられたことに伴い、パートタイム会計年度任用職員について、報酬の額が最低賃金に達しないこととなる場合にはその差額を支給し、最低賃金を保障する措置を講じたく、所要の改正を行う。
その他	四條畷市個別施設計画【公共施設】(令和4年10月改訂版)の策定について	令和2年1月に策定した四條畷市個別施設計画【公共施設】について、四條畷南中学校跡地において、新たな避難所機能を有した施設を整備するまでの間、既存施設において避難所機能の充実を図ることから、四條畷市個別施設計画【公共施設】(令和4年10月改訂版)を策定する。
補正予算	令和4年度四條畷市一般会計補正予算(第5号)	現予算から5億6,570万円増額し、予算総額を237億4,419万5千円と定める。

### 令和4年12月定例議会審議結果一覧表

○賛成、×反対、-採決に参加せず

審議した議案と議員の賛否	結果	市議会公明党			畷ビジョンの会		なわて葵風会			大阪維新の会		会派に属さない議員	
		瓜生	小原	吉田(涼)	島	長畑	吉田(裕)	森本	藤本	柳生	大矢	渡辺	岸田
四條畷市個人情報保護条例の全部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	×
特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	※	×	×	○	×
四條畷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	※	×	×	○	×

※議長は法律により採決に参加できません。

# 人事案件

## 人権擁護委員

令和5年6月30日付けをもって任期満了となる鹿海由利子<sup>しかうみゆりこ</sup>氏を引き続き適任と認め、推薦することに同意しました。

## 令和4年12月定例議会審議結果一覧表

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
決算	令和3年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について(9月定例議会からの継続)	歳入合計233億6,281万8千円、歳出合計229億4,582万6千円で、歳入歳出差引額は4億1,699万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,508万6千円を差し引いた実質収支は2億9,190万6千円、単年度収支は1億1,802万4千円の黒字となった。
新規 条例	四條畷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	市民生活の向上を図るため、市の機関に係る申請、届出その他の手続等に関し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により申請を行うことを可能とする。
	四條畷市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	令和6年度から介護保険事業を単独実施するにあたり、本市として新たに地域包括支援センターを設置するに際し、その人員及び運営に関する基準を定める。
	四條畷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	令和6年度から介護保険事業を単独実施するにあたり、本市として指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める。
条例 改正	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	一般職の職員等の給与について、本年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ所要の改正を行うほか、規定の整備を行いたく、所要の改正を行う。
	四條畷市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正に伴い、手数料の徴収範囲を明確にするため、所要の改正を行う。
	四條畷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	し尿の処理手数料は、平成12年4月1日に条例改正してから現在まで維持していましたが、とりわけ従量制の手数料については、1回当たりの臨時くみ取り経費に占める手数料の負担割合の差が発生する仕組みであることから、近年くみ取り件数の減少に加え、収集量が極めて少ない仮設トイレの申込み件数が増加してきたことなど、公平性の観点により所要の改正を行う。
	四條畷市非常勤消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	非常勤消防団員の報酬等の基準の策定を受けて、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第13条の規定に基づいて消防団員の処遇の改善を図るため、所要の改正を行う。
その他	四條畷市立教育文化センターの指定管理者の指定について	四條畷市立教育文化センターの管理を指定管理者に行わせるにあたり、四條畷市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の規定に基づき、阪奈エンタープライズ株式会社を指定管理者として指定することが適当であると認めたので、阪奈エンタープライズ株式会社を指定する。
補正 予算	令和4年度四條畷市一般会計補正予算(第6号)	現予算から1億2,479万7千円増額し、予算総額を238億6,899万2千円と定める。
	令和4年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	現予算から484万3千円減額し、予算総額を60億5,750万5千円と定める。
	令和4年度四條畷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	現予算から5万5千円増額し、予算総額を570万5千円と定める。
	令和4年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	現予算から20万円増額し、予算総額を9億6,591万2千円と定める。
	令和4年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第2号)	人事異動及び人事院勧告に準拠した職員手当の改定に伴う人件費の計上のため、補正予算を行う。
同意	人権擁護委員の推薦について	令和5年6月30日付けをもって任期満了となる鹿海由利子氏を引き続き適任と認め推薦する。
議会 議案	四條畷市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	個人情報の保護に関する法律の改正により、国等と地方公共団体との個人情報取扱いの統一化が図られることとなったが、地方議会は同法の適用外となることから、議会の個人情報の適切な取扱いについて定める。
	带状疱疹の予防に関する啓発とワクチン接種の助成制度の創設を求める意見書について	※11ページに掲載

## 👤 本会議討論

### 四條畷市個人情報保護条例の全部を改正する条例の制定

個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、社会全体のデジタル化に対応した個人情報保護とデータ流通の両立、個人情報の保護に関する国際的な制度調和等を図ることから、四條畷市個人情報保護条例の全部を改正するものです。

反対

会派に属さない議員  
**岸田 敦子** 議員



全国の自治体が設けてきた個人情報保護の規制を全国的な共通ルールのもとに一元化するもので、個人情報保護審査会の答申を最後に、自治体の条例をリセットするものである。

今回の改正は、国の法に従わせ、自治体の条例制定権をないがしろにするもので、憲法の定める地方自治を踏みこむ問題であると考え認められない。

一方、市としては、現在の規定を継続することなど、市独自でできる努力を怠っていないことに敬意を表す。しかし、本条例案は、個人情報の保護は基本的人権の一つという理念を条文から消したことに象徴するように、産業や経済を優先し、基本的人権をないがしろにしているという問題点をかかえているため賛成できない。

賛成

市議会公明党  
**小原 達朗** 議員



昨年5月に成立した国のデジタル改革関連法は、デジタル庁をマイナンバー活用拡大、地方自治体の行政システム統一化などに向けた司令塔として、行政手続きのオンライン化推進や利便性向上をめざすもので、デジタル社会の基本理念を定めるデジタル社会形成基本法を制定している。今回の条例改正は、非常に重要な意味を持っている。日本はデジタル化、オンライン化が大きく出遅れており、個人情報が最大限守られるよう努力しつつ、現在進められている行政のDX化をさらに進化し進めていく必要があると訴えて賛成討論とする。

### 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

常勤の特別職の職員に対して支給される期末手当について、一般職の職員に準じ、支給割合の改正を行いたく、所要の改正を行うものです。

反対

大阪維新の会  
**大矢 克巳** 議員



人事院勧告は、国家公務員の給与改定に準じ給与改定を行うものである。人事院勧告が基準としている企業は、本市では24業者(令和2年度法人税納税義務者)しかなく、ほとんどの業者が赤字である。残りの事業者の人はコロナ感染の影響、ウクライナの戦争により、苦しい生活を強いられているのが現状。国が決めたからそれに従うのではなく、現状を見て判断すべきだと思う。

人事院勧告は国家公務員を対象としたもので、特別職には当てはまらない。この条例を通すことにより、上乘せが予定されている。特別職の引き上げについては断固反対する。

反対

会派に属さない議員  
**岸田 敦子** 議員



人事院勧告によるものだが、コロナや物価高騰の影響で中小零細企業は苦しい経営が続いている。年金生活者は物価高騰の影響を受けるのみである。今回の改正では会計年度任用職員の手当は上がり、非正規雇用で働く人々や中小業者、高齢者の市民感情を考えると、特別職の報酬が上がることへの批判は免れない。

今回の取り扱いを近隣市に確認すると、特別職と議員の条例は提案しないと確認した。自治体独自の判断もできたので、今後は社会情勢を見ながら給与や報酬改定の判断が重要だと思う。今後の教訓とすべきで、敏感に対応できなかったことを反省し、反対討論とする。

## 四條畷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

市議会議員に対して支給される期末手当について、本年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定を受け、支給割合を改正したく、所要の改正を行う。

反  
対

大阪維新の会

**大矢 克巳** 議員



市民の皆さんの生活が困窮している中、我々議員は国が決めたから従うという立場ではない。この条例を通すことで、一人当たり約6万3,600円上乘せとなる。大阪維新の会は、改選後から議員報酬の削減を言い続けてきた。しかし、賛同をもらえなかったが、令和5年の改選後には、報酬審議会を開催する方向性をつけてもらった中、報酬を上げる人事院勧告に対しては断固反対する。

賛  
成

畷ビジョンの会

**長畑 浩則** 議員



議員自らに支給される期末手当について是非を判断するもので、非常に判断のしづらいものである。そのため、今までも人事院勧告の給与改定があるたびに、正副議長を中心に各会派の幹事長が集まり、会派代表者会議で議論する内容となっている。そして、議論の内容によって、いろいろな措置をとってきた経緯がある。今回の議案についても、正副議長及び各会派の幹事長の総意をもって本会議に上程されたものである限り、我々会派に属する議員として賛成以外あり得ない。

## 一般質問

令和4年12月定例議会

### 1. 森本 勉 議員

- 観光行政について
- 自治会など行政協力組織の人材不足について

### 2. 吉田 裕彦 議員

- 住居表示について
- JR学研都市線の高架化について

### 3. 吉田 涼子 議員

- 高齢者の見守りについて
- 認知症サポーターの養成について
- 選挙支援カードについて
- 地域活性化に向けたポイントサービスについて

### 4. 小原 達朗 議員

- グリーンライフ・ポイント制度の導入について
- 急増する不登校への対応について
- 起業家教育が小中高から拡大されることについて
- 発達性読み書き障害(ディスレクシア)について
- 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の活用について

### 5. 岸田 敦子 議員

- 小中学校の支援教育について
- 旧東小、旧南中のランドピアノの活用について
- 小学校の水泳指導の民間委託について
- 子育て支援策について
- 清滝ごみ焼却施設の解体と跡地整備について

### 6. 瓜生 照代 議員

- 学校給食費の無償化について
- 住宅確保要配慮者への支援について
- 食物アレルギーへの対応をふまえた避難所運営について

### 7. 渡辺 裕 議員

- 公共施設再編について

### 8. 島 弘一 議員

- 障がい者差別撤廃条例について
- 小中学校の教員用パソコンについて
- 手話を言語として条例制定したが、その後どのように扱っているのかについて
- 市役所職員の人員について

### 9. 長畑 浩則 議員

- JR忍ヶ丘駅周辺の防犯カメラ設置について
- 西部地域の公園整備について
- 学校給食について
- 四條畷市民憲章の周知啓発と575の活用について

12月14、15日に、9人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。





なわて葵風会  
森本 勉 議員

### 観光行政について

問 飯盛城跡国史跡指定から1年。参道沿いに観光案内所を兼ねた清潔なトイレ設置の早急な実現を求める。

答 現在、費用面に関して国や府の補助制度等の調査研究を進めている。

問 多くの市民から、清潔なトイレがないことが寂しい・悔しい・恥だとの声が寄せられる。市が一生懸命誘致して飯盛城跡が国の史跡になったのだから、他市から来てくださいと言うのであれば、出迎えのためにきちりしたものをつくらなければならない。(以前の質問で、四條畷神社から用地を借りて設置することを提案したが) 神社へ問い合わせはしたのか。

答 神社から社の一部を市に貸してつ

くってもらえないかと相談があった。  
問 石段下の左側は目測15から20坪あり、上下水道も来ている。そこに観光案内所を併設し、観光ボランティアの人々に誇りをもって案内をしてもらうのが望ましいがどうか。

答 鳥居の横に設置できないか、府と相談をしているが都市計画法や建築基準法などの課題がある。

問 大東市の野崎駅から飯盛城跡への途中には3か所に清潔なトイレがある。本市もこれに負けないような市民が誇りを持てるトイレ整備を何としてでもしてほしい。次に、市の依頼にこたえてきた観光案内ボランティア団体への市の扱いが承服できない。今後の観光案内等の事業をどう進めるのか。

答 今後新たな制度の中で、可能であれば一緒にやっていきたいという思いもある。

問 スケートボードがオリンピック種目に採用された。廃校を利用した観光施策として、スケートボード場を整備してはどうか。

答 スケートボード場の整備については、公共施設等総合管理計画に掲げる基本方針と照らし合わせ、整備内容を具体的に検討していく際の参考の一つにする。

問 廃校を利用したスケートボード場が日本各地で整備されてきている。国のスポーツ振興くじ助成事業(toto)が2000万円は活用できると思うのでぜひ進めてほしい。



宮城県川崎町の旧川内小学校体育館に整備されたスケートボード場

※他に自治会や民生委員など行政協力組織の人材不足について質疑した。



なわて葵風会  
吉田 裕彦 議員

### 住居表示について

問 西部地区における、大字岡山・大字清瀧・大字中野の進捗状況について。

答 令和元年度に岡山地区の区長から大字岡山の住居表示についての要望があり、当該地区の住居表示については、公共施設での街区設定をするうえで、大字岡山に加え、隣接する大字清瀧、大字中野の3地区合同での実施が望ましいため、元年の11月に当時の3区長に集まってもらい、住居表示の説明や街区設定案等を提示したが、その後については各地区から協議の申し出はない。住居表示を実施していくには、あくまでも地元総意の要望書が必要であり、再度相談や要望があれば、協議調整を行いなが

ら進めていきたいと考えている。

問 一部の地区、大字岡山のみで住居表示実施ができないか。

答 実施については、四條畷市住居表示実施基準により、町名の定め方や町の形状及び規模、街区割り等、住居表示を実施するうえでの基本的事項を定めている。特に住居表示を実施するうえで重要な街区設定については、分かりやすく訪ねやすいなど、利便性が高まり、住みよいまちづくりにつながるため、街区は道路、河川、水路、鉄道、その他恒久的な施設等により計画することを基本と考えている。

問 本市が唱える「魅力あるまちづくり」に住居表示は、その一つと考えるが。

答 まちづくりの中で、そういう整然としたまちづくりがされ、住居表示もされて非常に分かりやすいという中では、見た印象だが、きちりと整備されているまちだという印象を受けることはあると思う。

問 2地区に対し「魅力あるまちづくり」を進めるために協力してもらいたいと、その辺の説明を進めていっ

てほしいが。

答 市が主導して住居表示の説明をすることについては、住居表示を実施すると地区内の事業所や住民の人々が各種手続を行っていく必要があるため、事前に地区の代表者の皆さんと協議したうえで実施するのがよいということで、基本的には地区からの要望書もらったうえで実施するのが望ましいが、その中で、地域として一度詳しく聞きたいという形で相談があれば、担当課から地区の役員が集まってくれる場所に行き、住居表示の説明をするのも一つだと考えている。





市議会公明党  
吉田 涼子 議員

### 選挙支援カードについて

問 このカードは、コミュニケーション方法や、付き添いが必要か意思表示、代理投票の申請を希望するかを会話せず伝えられる。障がいのある人にも安心して投票所に来てもらえる選挙支援カードの導入を検討してもらいたい、いかがか。

答 支援を必要とする選挙人の利便性向上にも資するものと考えられるため、調査研究に努めていく。

問 困難を抱える人でも投票できる仕組みづくりが大事だと思うが。

答 選挙管理委員会で選挙支援カードの導入について議論をする。

問 障がいのある人や字が書けなくなった高齢の人、認知症の人にも有

効だと思う。一人でも多くの人が投票に足を運ぶよう選挙支援カードの導入の検討を要望する。

### 地域活性化に向けたポイントサービスについて

問 2017年より泉佐野市では、市内加盟店の買い物で110円(税込)につき1ポイントたまる地域ポイントカードさのぼを活用した取り組みがある。買い物や市の健康促進事業への参加や市主催の事業等の参加でポイントがたまる。今回も「なわてみんなで頑張ろう商品券」の取り扱い店がたくさんある。地域ポイントサービスで地域の活性化や魅力の発信にもつなげてもらいたいと思う。さのぼのように健康への取り組みにポイント付与できれば健康への意識向上になると思う、いかがか。

答 健康づくりやイベント等、市の事業への参加でポイントがたまることは、健康意識の向上と健康寿命の延伸に繋がると認識。介護予防や介護ボランティアなども、地域に貢献す

ることでポイントがたまるということは、地域の助け合いや生きがいに寄与するものと考えている。

問 さのぼは、市の事業への参加などでもポイントがたまる。本市全体で協力し合い賑わいのあるまちづくりの一つとしての取り組みが必要であると思うが、いかがか。

答 加盟店での買い物に加え、市の各事業への参加促進につなげることで地域内経済の活性化に寄与する事業と認識。導入に当たっては他市事例等を参考に、市全体の施策検討の中で、総合的に判断していく。

問 尼崎市では、電子地域通貨「あま咲きコイン」を実施しSDGsに沿った活動をすると、ポイントを付与する仕組みとなっている。電子地域通貨導入の自治体が増えているが、本市も今後検討してもらいたい。

答 国の積極的なデジタル化の推進を受け、コロナ禍における非接触を推進する観点においても有効な施策と認識。他市事例を参考とし総合的に判断する。



市議会公明党  
小原 達朗 議員

### グリーンライフ・ポイント制度の導入について

問 環境省が実施する事業で、環境に配慮した日常の行動をポイント化することで一人ひとりが環境問題を自分事とし、環境に配慮したライフスタイルへの転換を高めようとするもの。本市も環境問題に積極的に取り組んでいる企業と連携して導入していくべきと考えるが。

答 現在、大阪府において令和5年1月末まで、小売事業者等が現在運用しているポイントシステムを活用して、CO<sub>2</sub>排出が少ないサービス利用者に脱炭素ポイントを付与する検証事業が行われており、知見・事例を収集していく。

### 急増する不登校への対応について

問 全国の小中学校で2021年度に不登校の児童生徒が過去最高となったことが報じられた。本市の不登校の実態とその対応について伺いたい。

答 令和3年度末における本市の不登校の児童生徒数は、小学校で41人、中学校で94人となっており、前年度より17%増加している。対応としてはスクールカウンセラー等の専門家を交えたケース会議、アセスメント、家庭訪問、授業の配信、フリールームなわてから相談員の派遣等、学校組織として取り組んでいる。

問 不登校の定義とその原因はどこにあると認識されているのか。

答 不登校の定義は年間の欠席日数が30日以上の子供生徒で、そのうち病気や経済的理由などを除いた数を計上することになっている。不登校の要因は無気力、不安、生活習慣の乱れ、人間関係、学力不振、進級時の不適応、家庭内不和などさまざまがある。

問 大変な作業だが、よろしくお願ひしたい。最近ではひきこもりが社会問題化されている。ひきこもりと不登校の関係性は。

答 ひきこもりのきっかけとして、人間関係、就職活動などがあげられ一定数は不登校を経験しているという調査結果がある。関係性としては考えられる要因に類似する部分があると認識している。

問 いじめが原因で不登校になるのは2%しかいないとの調査結果が出ている。ただ、いじめが関係して不登校になった場合、ひきこもりにまで発展しやすくなるとの研究結果が出ているので、いじめは絶対になくさなくてはならない。

※その他、「起業家教育が小中高から拡大されることについて」や「発達性読み書き障害(ディスレクシア)について」などの質問を行った。



会派に属さない議員  
**岸田 敦子** 議員

**旧東小、旧南中の  
グランドピアノの活用について**

問 市民から、旧東小と旧南中のグランドピアノが眠っているなら、市民総合センターの展示ホールや田原のえびすホール、体育館の多目的室などで活用すれば、文化活動の幅も広がると思いをもらった。

旧東小と旧南中にグランドピアノは何台ずつあり、休校・廃校になった年月日は。

答 合計5台あり、南中学校は平成31年3月31日廃校で、休校はその1年前。東小中学校は令和2年3月31日に廃校となった。

問 東小で2年半、南中は休校含めて4年半たっている。5台のピアノの年

数は50年前後ということ。ピアノの寿命は、専門家の見解では60年ほどだが、性能は低下するが生かすことも可能で、その場合寿命はなく100年でもつとの見解もある。

グランドピアノがあれば市民の文化活動の幅が広がり、展示ホールにグランドピアノがあればさまざまなコンサートができるし、総合センターのロビーに置いて、駅ピアノのように弾きたい人が弾くこともできる。

グランドピアノの運送には費用がかかる。いくらかかったか。

答 西中学校体育館を改修したとき、一時的に市民活動センターへ移動した費用が7万2360円。

忍ヶ丘小学校



旧南中4階音楽室のグランドピアノ



旧東小体育館のグランドピアノ

を大規模改修した際、3階の特別教室から2台を移動させた費用が17万7000円だった。

問 市長、今のお話を聞いてどう思われたか。文化活動の下支えとして、ぜひとも検討してもらえないか。

答 私も合唱やマンドリンという楽器もやっており、おっしゃるとおり楽器は使わないと、劣化が進むと思っている。また、市の公有財産、全て市民の財産でもある。各施設そういった指定管理者、各音楽関係等の団体等の中で、ぜひこういう形で活用したいという声があれば、それは検討していきたい。

問 教育長の見解も伺う。

答 文化、芸術、スポーツ、こういった人生を豊かにする活動は、大切にしていかなければならないと思っている。そのニーズを最大限満たすような方法については、これからも調査研究をし、より良い方向へつなげていきたい。



市議会公明党  
**瓜生 照代** 議員

**学校給食費の無償化について**

問 本市市立小中学校の年間給食費と児童生徒数、また、大阪府下と近隣市の無償化の状況について伺う。

答 小学校は4万8400円、2606人、中学校は5万2800円、1388人。把握する範囲では、大阪市、泉佐野市、松原市及び田尻町は小中学生、高槻市は中学生を対象に、守口市は小学生を一定期間無償化をしている。

問 本市の中期財政計画の今後10年間の見通しでは、人口減少の影響などから市税や地方交付税などの一般財源が減収となり、令和13年度以降は、基金からの取崩しに頼らざるを得ない。ここ数年、本市では20代から40代の若い人たちの転出率のほ

うが高い。四條畷を選んでもらえる施策が大事。10月臨時議会で重点支援交付金を活用し子どもが2人以上の世帯の第2子以降分の3学期の給食費を無償にした。市税も伸びてきており、第2子以降の無償化を来年度もぜひ継続してほしい。市長に伺う。

答 過去の四條畷市においては今一番財政状況がいい。魅力ある施策に投資をというの、市が進めていきたい方向性。他市から移り住んできてもらえる魅力ある施策として、給食費の無償化は一つ考えられる。まず住んでいる市民がこのまちに住んでよかったと言ってもらえるようなまちこそが他市からも移り住んでもらえるようなまちではないか。まずは市内の子育て支援と重層的な考えで予算編成に当たりたい。

問 東京都葛飾区では段階的に拡充を重ねて完全無償化に至った。子育て支援策はじめ、全政策は子どもの幸せのためにある。完全無償化に向けての第2子以降という、まずは1歩目のスタートを強く要望する。

**食物アレルギーへの対応を  
ふまえた避難所運営について**

問 本市の取り組み状況は。

答 アレルギー対応食の備蓄状況は、アルファ化米は特定原料等28品目の対応食を備蓄。粉ミルクは備蓄量の約5分の1が対応。避難所運営時の取り組みは、炊き出し等のボランティアを受け入れる際に使用する原材料や調味料の表示をお願いしている。

問 避難所の受付時にアレルギーの有無の確認が必要である。現況は。

答 確認欄を追加した避難者カードを準備中である。

問 アレルギー非対応食については。

答 製品情報に注視しつつ、消費期限切れに伴う入れ替え時に検討する。

問 食物アレルギーに対する周囲の理解不足やアナフィラキシー時の対応など問題の解決には研修による知識の習得と訓練による体得しかない。全住民を対象に研修と訓練の実施を。

答 アレルギーの話をまずは住民に知ってもらうことから始めたい。



会派に属さない議員  
**渡辺 裕** 議員

**公共施設再編について**

- 問 公共施設等適正管理推進事業債の地方債充当率及び交付税算入率は。
- 答 公共施設の延床面積減少を伴う集約化・複合化等に活用すれば充当率は90%、交付税算入率は50%。
- 問 公共施設再編の問題は2011年の小学校の統廃合問題から実質的にスタートしており、12年目となる。2013年に藤岡教育長の下、計画された学校適正配置計画の内容は。
- 答 西部地域をJRと163号で4分割し、各地域に小学校を配置するという計画。
- 問 公共施設は複合化施設として市の中心部に配置し、一方で各地域のコミュニティーの拠点として小学校

- を配置すべきと思うが、当時の小中学校の統廃合に関する3つの緊急課題とはどのようなものだったか。
- 答 小規模校の解消、学校施設の老朽化解消、校区のねじれ解消の3点。
- 問 当時の議論では小規模校の解消が最大の課題であった。特に1学年1クラスの学校ではいじめが問題となっていた。小規模校で、いじめ問題は発生していないか。
- 答 いじめと捉える事例はある。
- 問 いじめを回避するためにも1学年は2クラス以上にすべきと思う。次に、現在の総合センター等の敷地の建蔽率と容積率は。
- 答 建蔽率が60%、容積率が200%。
- 問 総合センター等では、建蔽率は60%のうち26%、容積率は200%のうち57.7%しか利用できていない。容積率を最大利用すれば総延床面積が20,331㎡となり現状の公共施設が17,890㎡なので何も削減しないとしても面積的には全てが収まる。また、廊下、トイレ、会議室等の共有化に伴い全体として40%の延床面

- 積の削減は可能ではないか。
- 答 延床面積削減の指標は定めていないが、計画で投資的経費の約40%削減の目標を定めている点では、考え自体同じである。
- 問 建蔽率から考えると2階建てでも十分全ての施設が収まる。余裕を持って3階建てにすれば立派な図書館や市民ホールをつくることもできる。それに関して、現在の図書館の自習席数は。
- 答 36席。
- 問 36席のうち一般用は20席なので、5万人以上の人口では少なすぎる。次に、対象となる公共施設の指定管理料は39年で約40億円になる。これを複合化で30%削減できれば12億円の効果額が出る。次に、お年寄りや足の不自由な人のことを考えると、現状の市役所と総合センターの移動でも大変だと思う。公共施設を複合化施設として1箇所に集約することはユニバーサルデザイン化することになるし、同時にコスト削減にもつながる。



畷ビジョンの会  
**島 弘一** 議員

**障がい者差別撤廃条例について**

- 問 障がい者差別撤廃条例を本市でつukれないのか。
- 答 大阪府の障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例に基づき、研修や啓発等、差別をなくす取り組みを大阪府と連携しながら進めつつ、他市事例等を調査研究し、条例の情報収集に努めている。

**小中学校の  
教員用パソコンについて**

- 問 小中学校で校務用パソコンが不足している原因はなにか。
- 答 小中学校の校務用パソコンは、導入当初は常勤教職員1人に1台ずつ配置したが、現在は生徒指導教員の

- 加配、小学校の専科教員の加配、小学校35人学級の導入に伴うクラス増等により教職員が増えたため、各校1台ずつ足りない状況にある。
- 問 中学校では不足だけでなく故障が多いと現場から聞いている。パソコンがもともと不足している中で、修理に出せばさらに不足する。もう少し早急な対応と予備のパソコンを置くことも必要ではないか。学校ではパソコンの要望も含めて、ソフトが高いため、一台の単価が高額になると聞いている、予算計上はどうしているか。
- 答 パソコン1台、ライセンスも含めると130万円かかることから、追加の予算要求は行っていない。
- 問 パソコンを共有することはセキュリティの問題上良くないと考える。やはり予算の要求も含めて対応を考えてもらいたいが。
- 答 令和6年の早期に契約更新になる。その際にはこれらの課題も視野に入れて予算を考える必要があると考えている。

**手話を言語として条例制定したが、その後どのように扱っているのかについて**

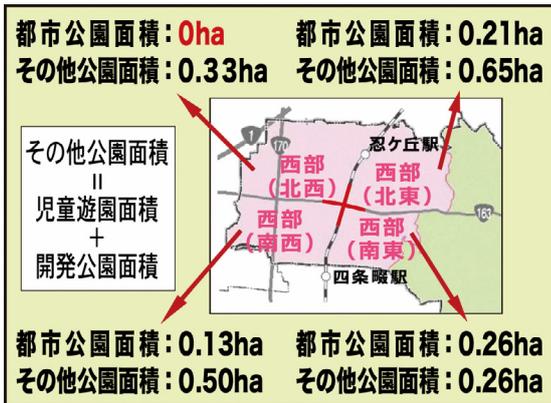
- 問 手話言語条例が制定されたが、小中学校ではどのような取り組みをしているのか。
- 答 小学校では、音楽の授業で歌詞を手話に置き換え歌いながら表現するなどの活動を行ってきた。また、今年度は外部講師を招き、手話教室を予定している学校もある。ほかに点字を学習する中で手話にも学習範囲を広げる、大阪府より配布された「ふれあいおりがみ・すごろく」を取り入れ手話に触れる活動をする、英語の手話を学ぶ取り組みなどを行った実績がある。
- 問 言語習得となれば頭の軟らかい小中学生の時代が大切であると考え。文科省の考え方が大きく変わる必要があるが、本市においては先進的自治体であることをアピールする機会ではないかと考える。今以上の前向きな取り組みをお願いする。



西部地域の公園整備について

問 都市公園面積に0haの所がある。その北西地区にも、その他公園面積が0.33haと少ないながら存在するが、この面積は今も同じか。

答 さんら児童遊園が閉園で減少。



問 北西地区の公園は無いに等しいと思うが。

答 非常に少ない状況となっている。

問 四條畷市みどりの基本計画に、ため池保全についての記述がある。そこに載っている写真の場所と項目の1点目には何が書かれているのか。

答 写真は「岡山新池」、項目は「ため池については、防災公園の整備等の可能性を検討します。」と記載。

問 新池はどここの地区にあるのか。

答 北西地区にある。

問 新池はどこが所有する土地か。

答 四條畷市の土地となる。

問 水みらいセンターができてから、田にはそこから水を送っており、現在の水量は必要ないと思うが。

答 各田への配水は、水利組合が担っていることから、水量が必要であるか否かは市では判断できない。

ただ、ご意見のとおり、

水みらいセンターから供給されているため、以前より水量が確保されやすい状況。

問 市民が良好な都市環境で生活するうえにも、公園整備は必要不可欠。その点を踏まえれば、北西地区の都市公園面積0haは早急に改める必要がある。土地は四條畷市所有でありながら、運用を含む維持管理は水利組合であることから、四條畷市の独断で公園整備を計画することはできないということか。

答 その認識で結構かと思う。

問 早急に新池に関係する水利組合と農業用水の必要水量やため池全体の管理について協議を始めることを要望する。そして、その協議と並行に、四條畷市みどりの基本計画に書かれているとおり、防災公園整備についても、新池における具体的な検討を、またそれと共に、将来にわたり新池の農業用水を確保するためにも、防災公園に加え親水公園についての検討を要望する。

総務建設常任委員会行政視察報告

( 埼玉県桶川市、同県白岡市 令和4年11月10日～11日 )

桶川市の市役所新庁舎の見学においては、基本方針として5点(1.立地特性・周辺環境等に配慮した庁舎 2.防災・災害復旧拠点としての役割を果たす庁舎 3.建設コストの縮減及び維持管理の容易性やランニングコストの低減に配慮した庁舎 4.自然エネルギーの活用や省エネルギー化による環境負荷の低減に配慮した庁舎 5.市民が利用しやすく、時代の変化に柔軟に対応可能な庁舎)を掲げ、新庁舎の建設事業に取り組まれたことや予算などについての説明を受けました。

白岡市の生涯学習センター整備事業について、生涯学習センターの基本コンセプトは、「すべての人たちが生涯を通じて楽しく学び、憩い、交流することができる生涯学習・地域コミュニティ・文化創造の拠点」を掲げています。建物の概要や整備の経緯、利用状況などについての説明を受けるとともに、図書館機能、資料館機能、生涯学習機能がどのように融合しているのか、実際に館内を見学しました。



## 意見書

地方公共団体の議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、国会又は関係行政庁に対して意見書を提出しています。

### 带状疱疹の予防に関する啓発とワクチン接種の助成制度の創設を求める意見書

带状疱疹は、免疫低下に伴い50歳頃から急増し、大人の90%以上が罹患する可能性があると言われていた。更には、そのうち50歳以上で約20パーセント、80歳以上の高齢者では約33パーセントの患者が、神経障害性疼痛に移行するなど重篤化している。

带状疱疹後の神経痛は、「焼けるような」「締め付けるような」「刺すような」などと表現されるほどつらい後遺症がおこる。

带状疱疹は、幼少期に感染する水ぼうそう(水痘)のウイルスが带状疱疹の原因になっている。このウイルスは、水ぼうそうが治った後も、体内の神経に潜伏し、加齢、病気、体力の低下等によって免疫力が弱ってくると、再び活性化し、带状疱疹として発症するとされている。50代以上のほぼ全ての人水ぼうそうを経験し、このウイルスを体内に持っている。そのため、ほとんど全ての成人が带状疱疹の発症リスクを有している。

一方で、带状疱疹の予防については、有効性が確立しているワクチンが2種類あり、生活様式や基礎疾患の有無等

によって、安全なものを選択できる時代となっている。にもかかわらず現状は、重篤化の危険性やそれを予防できるワクチンの有効性に対する国民の認識は十分ではない。ワクチンの接種費用が比較的高額であるため、接種を受ける高齢者の割合は、極めて低くなっている。

新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの国民がワクチンの有効性を知る機会となった今こそ、带状疱疹への罹患による深刻な健康被害を未然に防止していくための取組が必要になっている。

よって、政府に対し、以下の措置を講じるよう強く要望する。

記

1. 带状疱疹による健康被害の深刻さ及び予防ワクチンの有効性についての啓発を強化すること。
2. 带状疱疹予防ワクチンの接種を予防接種法に基づく定期接種とし、接種費用について国の補助制度を設けること。

## お知らせ

### 映像の字幕配信を利用できます！

現在、市議会の本会議の様子はライブ中継でご覧いただけます。

アクセシビリティ(年齢・障がいなど関係なく誰でも情報を見て、利用できるようにすること)の向上をめざして、令和4年12月定例議会から生中継の映像に字幕配信をすることができるようになりました。

映像に字幕が入ると、利用できる人が増えます。ライブ中継でぜひご覧ください。



詳細は  
こちら



### 点字議会だより・声の議会だよりを 発行しています

本市議会では、視覚に障がいのある人のために「点字議会だより」を発行しています。

また、音声による「声の議会だより」も発行していますので、利用を希望される人は、議会事務局まで申し込みください。

### 議会だよりをより多くの人に多言語で読める・聞けるアプリ

#### 「Catalog Pocket(通称カタポケ)」を導入

議会だよりの内容を日本語を含む10の言語で表示できます。

音声読み上げや文字を大きく表示することも可能です。

(対応言語)日本語・英語・韓国語・中国語(繁体字・簡体字)・タイ語・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・ベトナム語

※タイ語・ポルトガル語・ベトナム語は音声読み上げ対象外

こちらを  
チェック!



## 虚礼の廃止・寄附の禁止にご理解を！

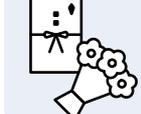
本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、虚礼の廃止と寄附の禁止に関する要綱を定めていますので、市民の皆様のご理解をお願いします。

### 虚礼の廃止



- 年賀状、暑中見舞状、就退任状、慶弔電報、メッセージ等の送付
- 名刺広告、協賛広告などへの掲載は禁止されています。

### 寄附の禁止



- 中元、歳暮の贈答品
- 慶事に対する祝金、花、酒食等
- 弔辞に対する香典、楡、供花、供物等
- 就退任に対する祝金、餞別等
- 各種行事に対する寸志、粗品等の提供は禁止されています。

## 今後の定例議会の予定

四條畷市議会は通年会期制をとっているため、予定されている日程以外にも臨時で議会を開催することがあります

日	月	火	水	木	金	土
2/19	20	21	22	23	24 本会議(2月初日) 市政運営方針演説・議案審議	25
2/26	27	28	3/1	2	3	4
3/5	6	7 本会議(2月2日目) 代表質問・議案審議	8 総務建設常任委員会 付託議案の審査	9 教育福祉常任委員会 付託議案の審査	10 予算決算常任委員会 付託議案の審査	11
3/12	13	14 令和5年度 一般会計予算の審査	15 令和5年度 一般会計予算の審査	16 令和5年度 一般会計予算の審査	17	18
3/19	20	21	22 本会議(2月3日目) 付託議案の採決・一般質問	23 本会議(2月最終日) 一般質問	24	25

時間:原則午前10時から

場所:本会議 議場(市役所本館3階)

委員会 委員会室(市役所本館3階)

日程は変更される場合がありますので、

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎072-877-2121(代表) ☎0743-71-0330(代表)(内線222)

## 市のホームページで議会のようにご覧になれます

詳細は、お手持ちのパソコン・スマートフォンから市ホームページの「四條畷市議会」のコーナーをご参照ください。



こちらを  
チェック!

<https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/shigikai/>

四條畷市議会

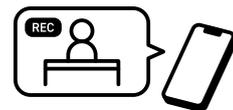
検索

### インターネット中継



議会の模様をライブ配信(生中継)しています。誌面では味わえない、議場の雰囲気を感じてみましょう。

### 録画配信



定例議会・臨時議会の本会議などの録画映像を配信しています。  
※令和4年12月定例議会の会議録の掲載は3月中旬予定

令和4年12月定例議会における議場映像ライブ配信のアクセス件数は、731件でした。